



2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 昌史
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 木暮 恵介
半期報告書提出予定日 2025年2月14日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 0467-85-3939

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	10,774	2.1	1,202	14.1	1,272	18.7	831	0.5
2024年6月期中間期	11,003	2.7	1,398	3.9	1,565	0.7	835	9.1

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 850百万円 (1.8%) 2024年6月期中間期 835百万円 (14.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	73.67	
2024年6月期中間期	73.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	22,029	18,666	84.2
2024年6月期	21,858	18,285	83.1

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 18,546百万円 2024年6月期 18,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		0.00		38.00	38.00
2025年6月期		0.00			
2025年6月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	0.4	2,500	1.8	2,590	8.5	1,750	11.3	154.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	12,000,000 株	2024年6月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2025年6月期中間期	718,807 株	2024年6月期	697,267 株
期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	11,291,827 株	2024年6月期中間期	11,317,378 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動が国内経済に及ぼす影響に対しては、引き続き注視が必要になるものと思われます。国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫による企業収益の悪化が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業活動を展開してまいりました。その結果、当社グループの主要事業である切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したものの、前連結会計年度において、連結子会社1社が連結範囲から外れたため、当中間連結会計期間の当社グループ全体の売上高は10,774百万円(前年同期比2.1%減)となりました。また、利益面に関しましては、営業利益は1,202百万円(前年同期比14.1%減)、経常利益は1,272百万円(前年同期比18.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は831百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ムーバブルトレードネットワークスの一部株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間よりリユース・リサイクル事業を報告セグメントから除外しております。

(切断・穿孔工事業)

高速道路リニューアル工事の受注が堅調に推移したことに加え、プラント関連の補修・解体工事が増加したため、完成工事高は10,472百万円(前年同期比0.8%増)となりました。一方、経費の高騰による施工原価の増加により、セグメント利益は1,776百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりましたため、完成工事高は301百万円(前年同期比23.5%増)となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は27百万円(前年同期比251.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、22,029百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、3,363百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、18,666百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は84.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の業績予想につきましては、2024年8月14日に発表いたしました「2024年6月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483,504	9,646,780
受取手形・完成工事未収入金	4,428,967	4,363,195
材料貯蔵品	135,322	128,450
その他	145,832	165,815
貸倒引当金	△6,628	△5,900
流動資産合計	14,186,998	14,298,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,146,497	3,151,783
減価償却累計額	△781,556	△847,394
建物及び構築物(純額)	2,364,941	2,304,389
機械装置及び運搬具	5,325,301	5,670,235
減価償却累計額	△4,230,673	△4,439,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,094,627	1,231,223
工具、器具及び備品	116,366	118,924
減価償却累計額	△84,202	△89,853
工具、器具及び備品(純額)	32,164	29,070
土地	2,453,446	2,453,446
リース資産	199,026	199,696
減価償却累計額	△87,496	△84,987
リース資産(純額)	111,529	114,708
有形固定資産合計	6,056,708	6,132,837
無形固定資産		
のれん	153,670	118,096
その他	44,326	76,901
無形固定資産合計	197,996	194,997
投資その他の資産		
投資有価証券	976,289	972,326
繰延税金資産	219,376	212,271
長期未収入金	172,760	172,760
その他	225,164	224,002
貸倒引当金	△176,666	△177,540
投資その他の資産合計	1,416,922	1,403,819
固定資産合計	7,671,628	7,731,654
資産合計	21,858,626	22,029,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,022,409	817,830
1年内返済予定の長期借入金	34,536	34,536
リース債務	34,274	35,839
未払法人税等	461,470	483,886
賞与引当金	89,405	89,405
その他	1,118,146	1,215,201
流動負債合計	2,760,242	2,676,699
固定負債		
長期借入金	191,807	173,538
リース債務	77,768	79,003
役員退職慰労引当金	48,765	52,157
退職給付に係る負債	402,511	378,037
その他	92,209	4,159
固定負債合計	813,061	686,896
負債合計	3,573,304	3,363,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	475,095	479,556
利益剰余金	17,468,245	17,863,533
自己株式	△243,063	△276,631
株主資本合計	18,170,577	18,536,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,223	17,069
退職給付に係る調整累計額	△24,844	△7,554
その他の包括利益累計額合計	△6,621	9,514
非支配株主持分	121,365	120,127
純資産合計	18,285,321	18,666,400
負債純資産合計	21,858,626	22,029,996

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,632,369	10,774,743
商品売上高	371,018	—
売上高合計	11,003,387	10,774,743
売上原価		
完成工事原価	7,232,088	7,533,590
商品売上原価	271,271	—
売上原価合計	7,503,359	7,533,590
売上総利益		
完成工事総利益	3,400,280	3,241,152
商品売上総利益	99,747	—
売上総利益合計	3,500,027	3,241,152
販売費及び一般管理費	2,101,506	2,039,133
営業利益	1,398,521	1,202,019
営業外収益		
受取利息	26	139
受取配当金	7,143	1,076
受取保険金	4,406	16,518
持分法による投資利益	119,208	40,767
匿名組合投資利益	10,478	—
雑収入	31,383	16,638
営業外収益合計	172,647	75,140
営業外費用		
支払利息	787	774
為替差損	93	227
不動産賃貸原価	2,170	2,170
支払補償費	2,405	703
雑損失	321	510
営業外費用合計	5,779	4,386
経常利益	1,565,389	1,272,774
特別利益		
子会社株式売却益	40,085	—
固定資産売却益	18,105	3,051
保険解約返戻金	—	9,543
特別利益合計	58,190	12,594
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1,014	789
特別損失合計	1,014	789
税金等調整前中間純利益	1,622,565	1,284,578
法人税等合計	787,643	450,196
中間純利益	834,921	834,381
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,038	2,535
親会社株主に帰属する中間純利益	835,960	831,846

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	834,921	834,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,516	△1,153
退職給付に係る調整額	1,695	17,289
その他の包括利益合計	178	16,136
中間包括利益	835,100	850,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	836,138	847,982
非支配株主に係る中間包括利益	△1,038	2,535

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,622,565	1,284,578
減価償却費	347,311	369,769
のれん償却額	35,573	35,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,216	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,297	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,863	3,392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,684	△7,183
受取利息及び受取配当金	△7,170	△1,216
支払利息	787	774
持分法による投資損益(△は益)	△119,208	△40,767
固定資産売却損益(△は益)	△18,105	△3,051
固定資産除却損	1,014	789
子会社株式売却損益(△は益)	△40,085	—
受取保険金	△4,406	△16,518
保険解約返戻金	—	△9,543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,535	10,214
売上債権の増減額(△は増加)	275,999	65,136
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,976	6,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,867	△204,578
その他	45,435	12,664
小計	1,669,865	1,507,087
利息及び配当金の受取額	57,164	10,466
利息の支払額	△787	△774
保険金の受取額	4,406	16,518
法人税等の支払額	△571,003	△424,689
法人税等の還付額	7,190	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,834	1,109,708

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△698,474	△480,970
有形固定資産の売却による収入	54,375	3,070
無形固定資産の取得による支出	△471	△3,957
投資有価証券の取得による支出	△449	△466
保険積立金の積立による支出	△9,357	△10,316
保険積立金の払戻による収入	7,354	2,254
保険積立金の解約による収入	—	20,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△887,517	—
その他	13,726	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,814	△468,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,267	△18,269
リース債務の返済による支出	△21,043	△19,698
配当金の支払額	△401,114	△435,778
非支配株主への配当金の支払額	△7,664	△3,773
その他	△4,170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,259	△477,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△804,239	163,276
現金及び現金同等物の期首残高	9,422,093	9,463,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,617,854	9,626,780

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	3,774	—	360,645	364,419	364,419
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	10,384,225	244,369	10,372	10,638,967	10,638,967
顧客との契約から生じる 収益	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
セグメント利益又は損失	1,997,914	7,938	△27,105	1,978,748	1,978,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,978,748
全社費用(注)	△580,226
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	1,398,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ムーバブルトレードネットワークスの株式を一部売却し、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたことにより、前連結会計年度の末日と比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リユース・リサイクル事業」セグメントにおいて1,348,743千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	—	—	—	—
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
顧客との契約から生じる 収益	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,472,949	301,793	10,774,743	10,774,743
セグメント利益	1,776,673	27,861	1,804,535	1,804,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804,535
全社費用(注)	△602,515
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	1,202,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「リユース・リサイクル事業」に含まれていた株式会社ムーバブルトレードネットワークの一部株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「リユース・リサイクル事業」の区分を廃止しております。